

産業保健調査研究報告

メンタルヘルス対策の取組状況と 課題解決に向けた提言について

神奈川産業保健推進センター
産業保健相談員 三澤 真理子

1 調査研究の目的

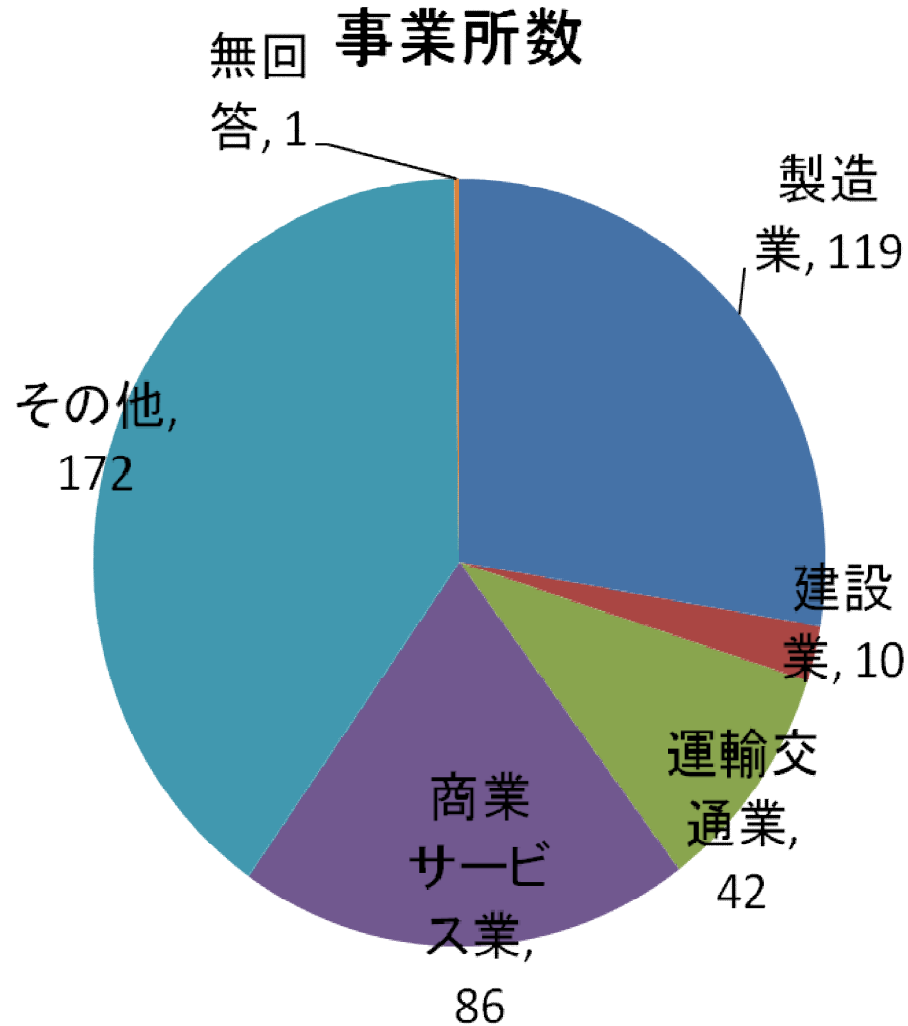
事業場におけるメンタルヘルス対策に関する体制整備、産業保健スタッフ等の活用状況とその機能の実態から、課題の原因等の究明と考察を行い、解決策の提言を目指す

2 対象と方法

神奈川労働局の協力のもとで整備した県内の50人以上規模の事業場7,489のリストから無作為抽出した1,192事業場に対して通信によるアンケート調査を実施し、430事業場からの有効回答（有効回答率36.1%）内容の分析を行った。

3 調查結果

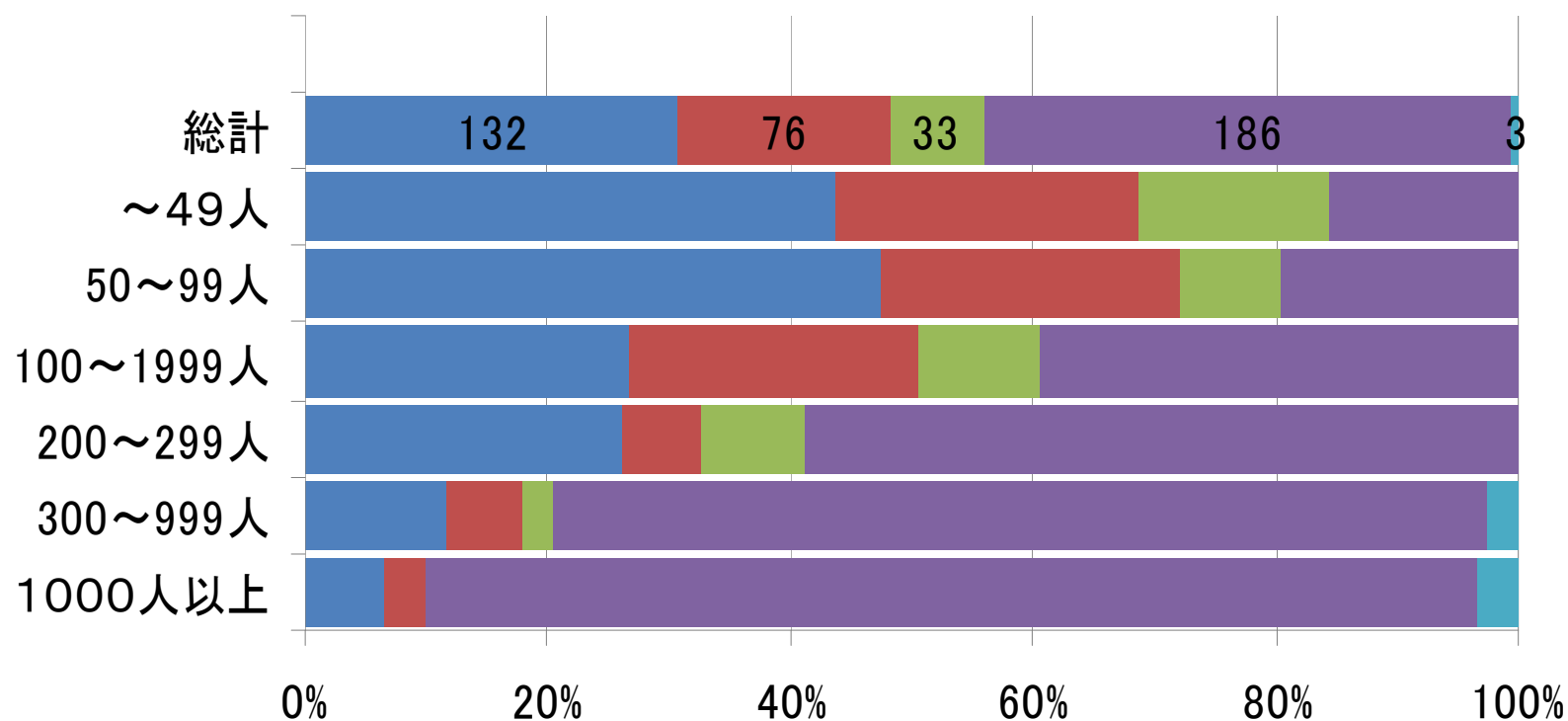
1. 事業場の業種と規模について



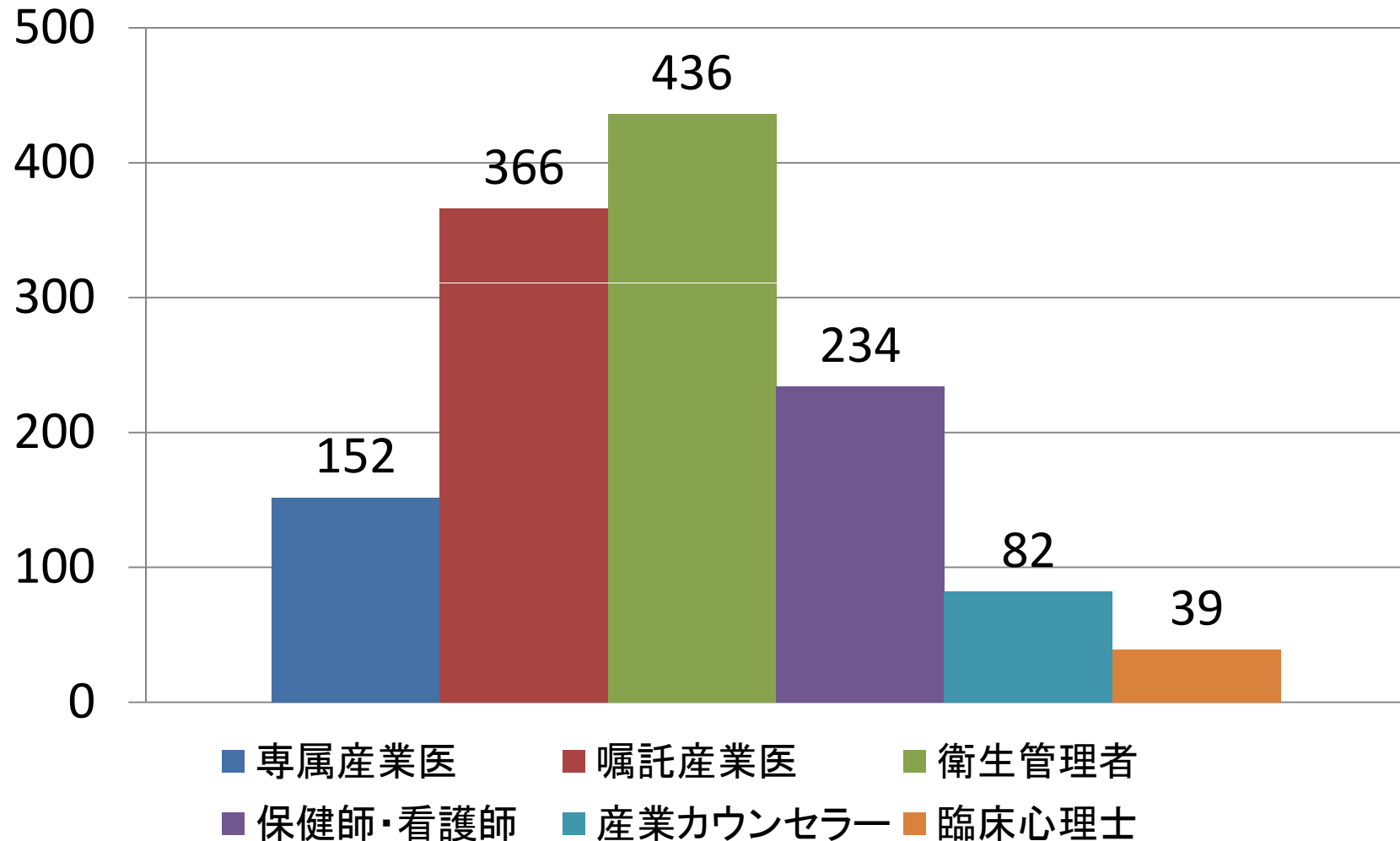
企業規模	1000人以上	300~999人	200~299人	100~199人	50~99人	~49人	計
事業所規模御							
1000人以上	30						30
300~999人	47	31					78
200~299人	25	11	10				46
100~199人	39	19	8	35			101
50~99人	42	31	7	27	36		143
~49人	10	5	3	2	5	7	32
計	193	97	28	64	41	7	430

2. 事業場における過去及び現在においてのメンタルヘルスに関する問題の発生状況

- 過去も現在もなし
- 1年以上前にはあり、最近1年はなし
- 1年以上前はなし、最近1年はある
- 1年以上前も最近1年もあり
- 無回答

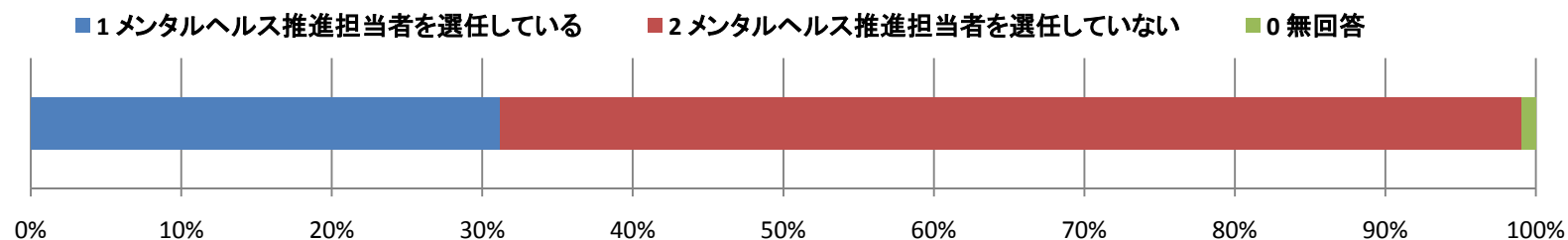


3. 事業場または企業内に所属し利用・活用が可能な資格者

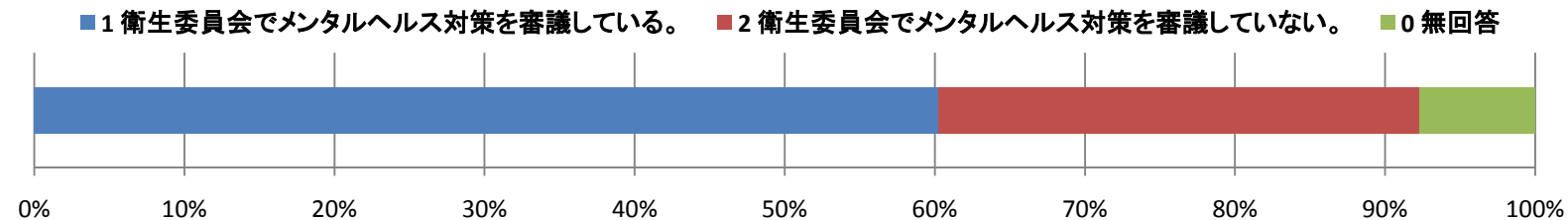


4. メンタルヘルス対策に関する体制整備の状況

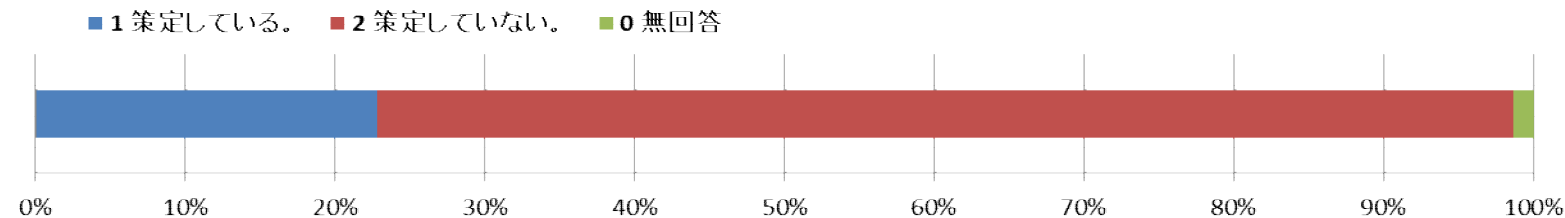
事業場でメンタルヘルス担当者を選任しているか



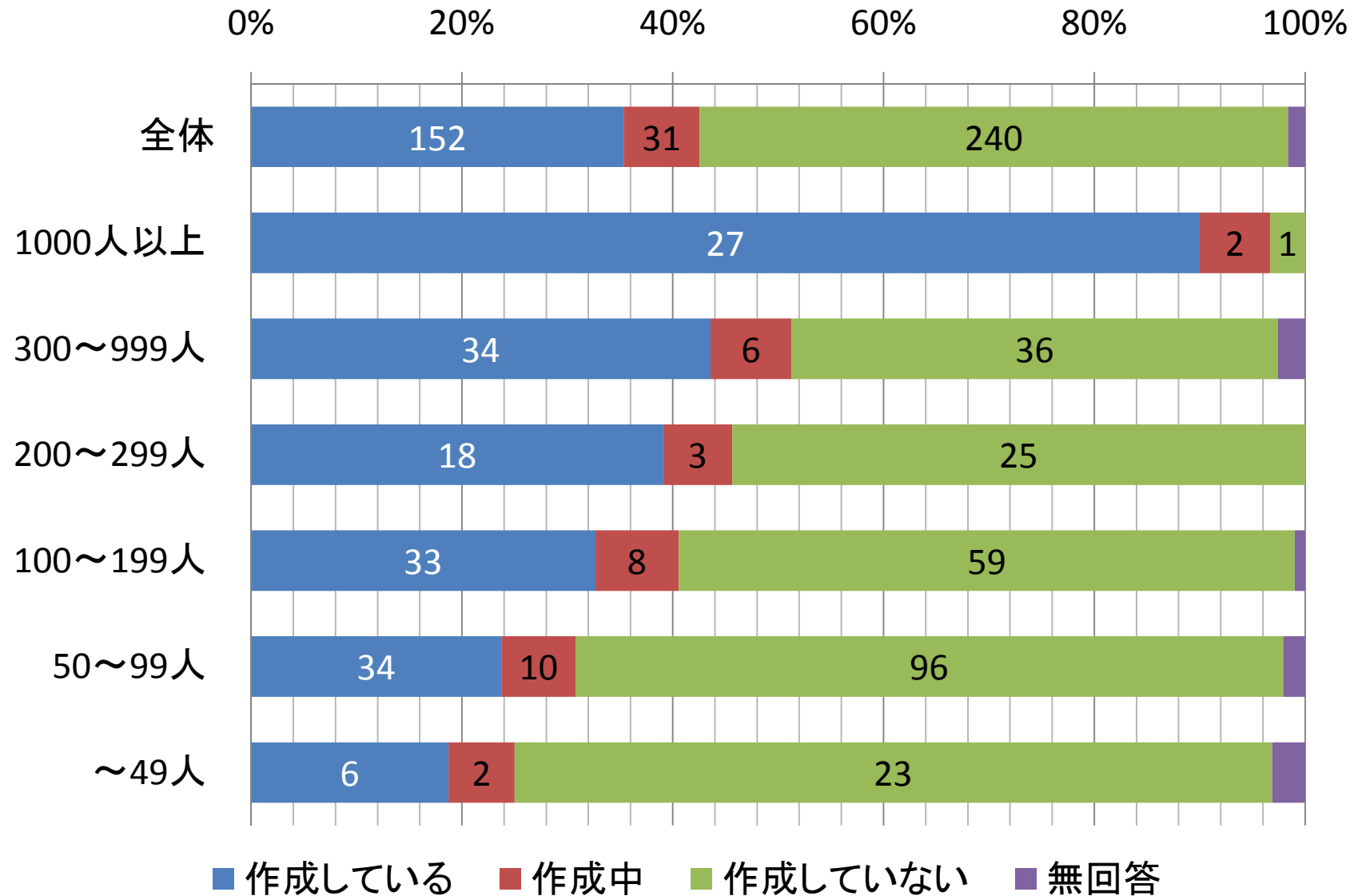
衛生委員会でメンタルヘルス対策を審議しているか



「心の健康づくり計画」を策定しているか

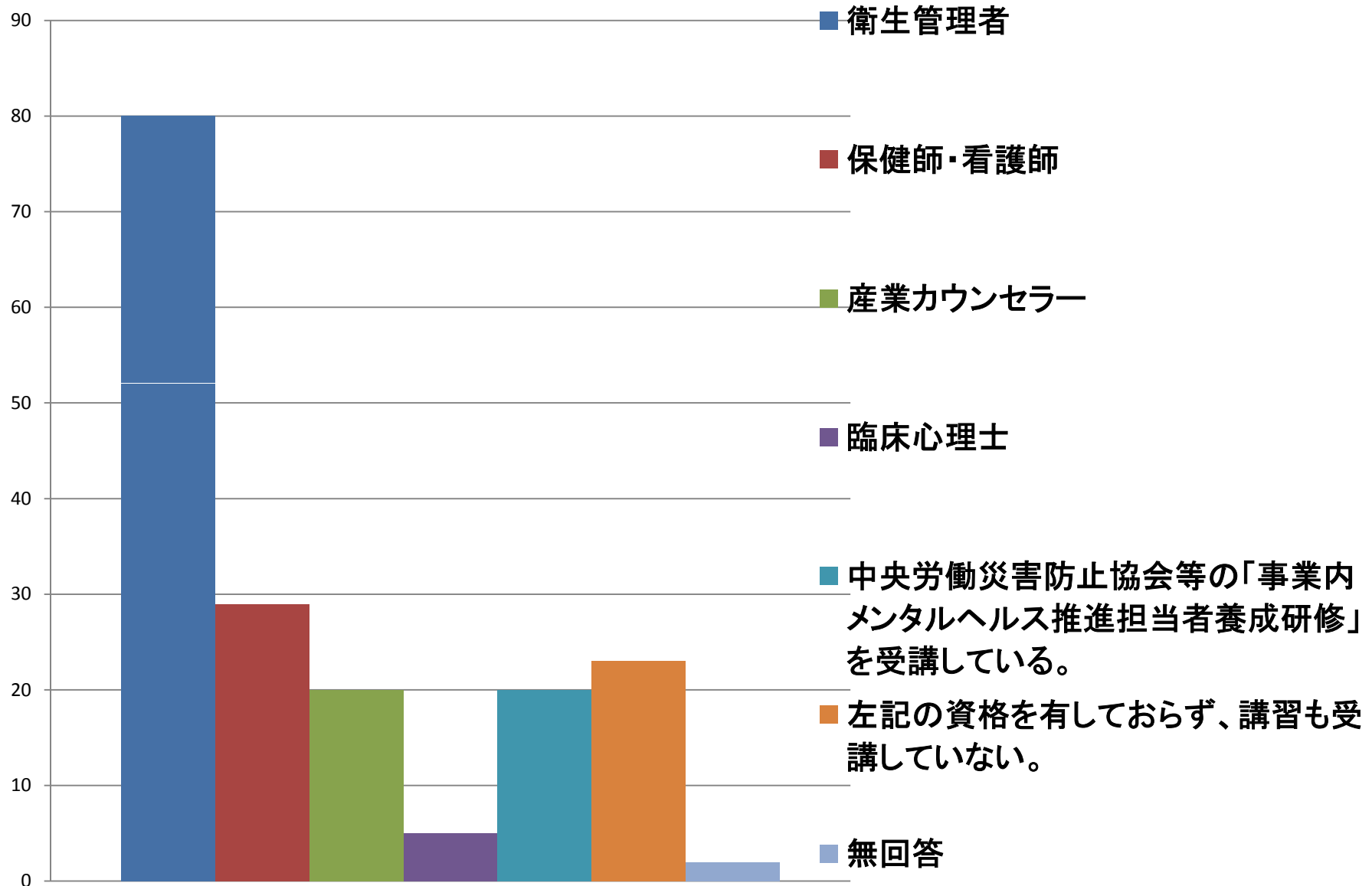


5. 職場復帰支援プログラムの作成

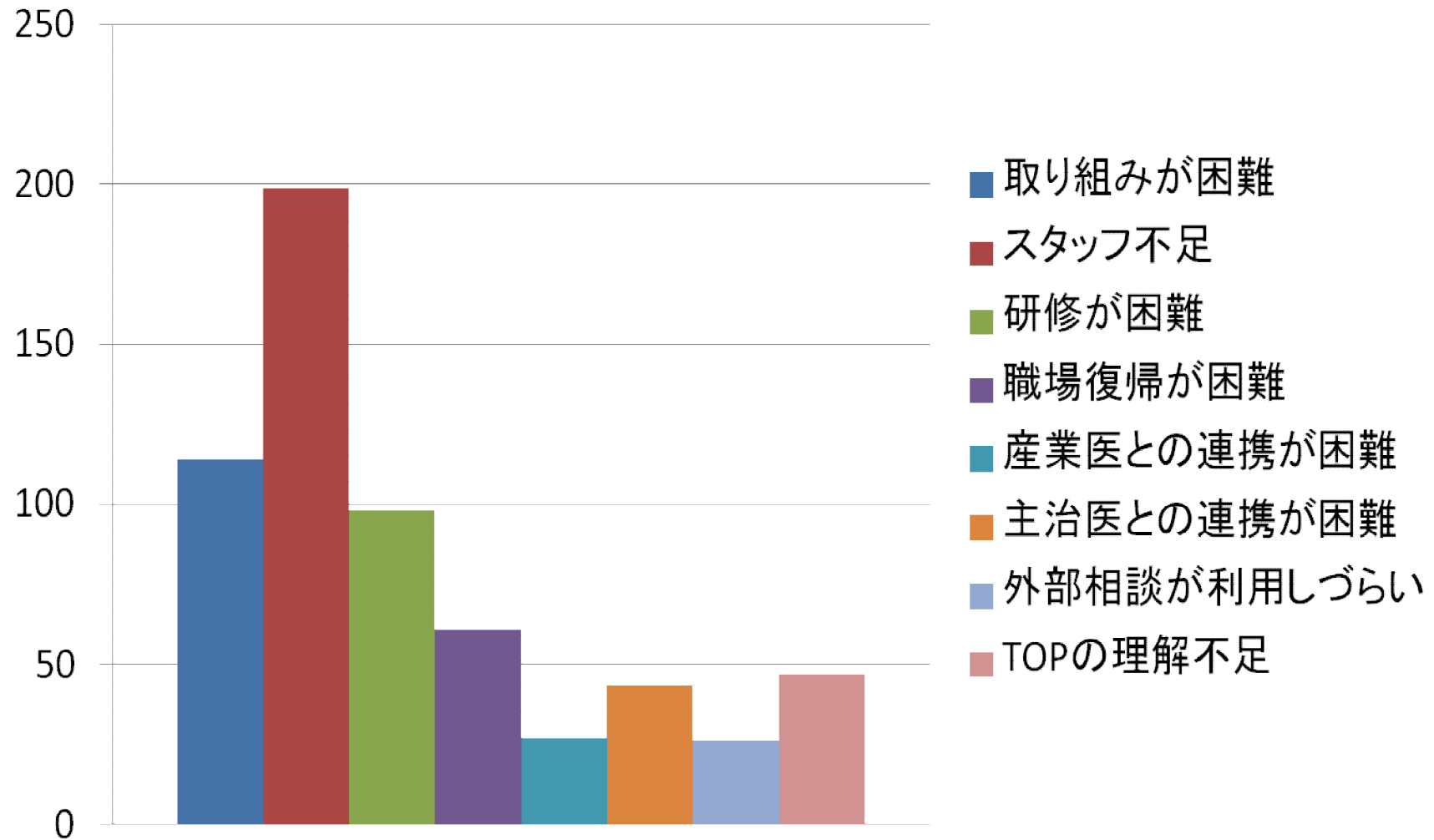


4 考察

メンタルヘルス推進担当者がもつ資格

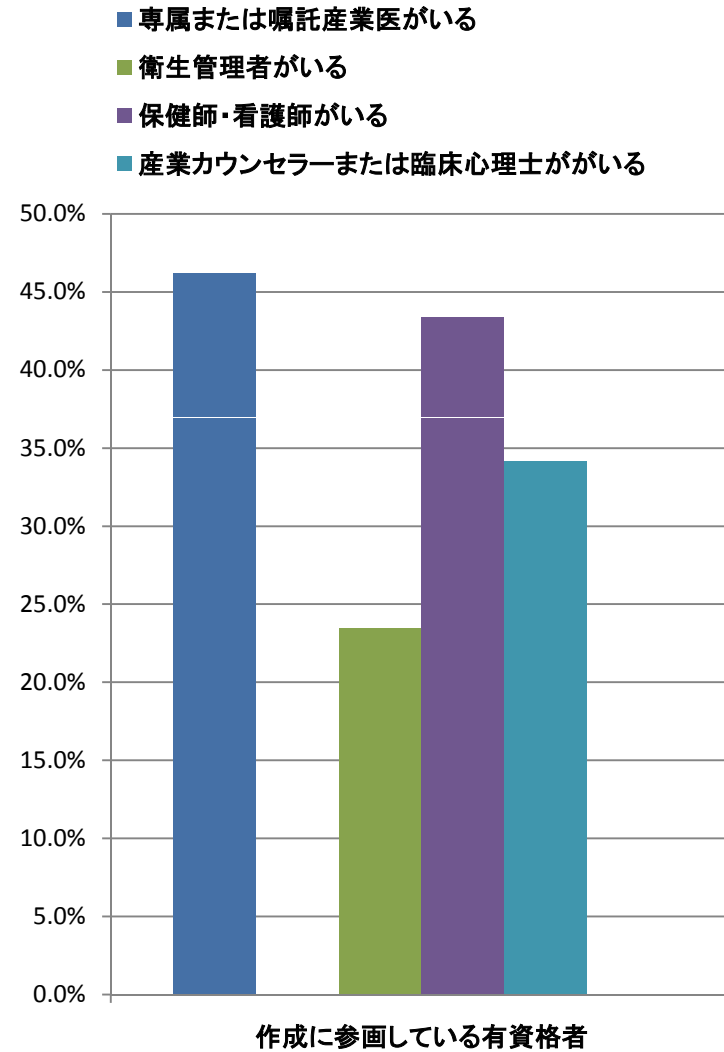
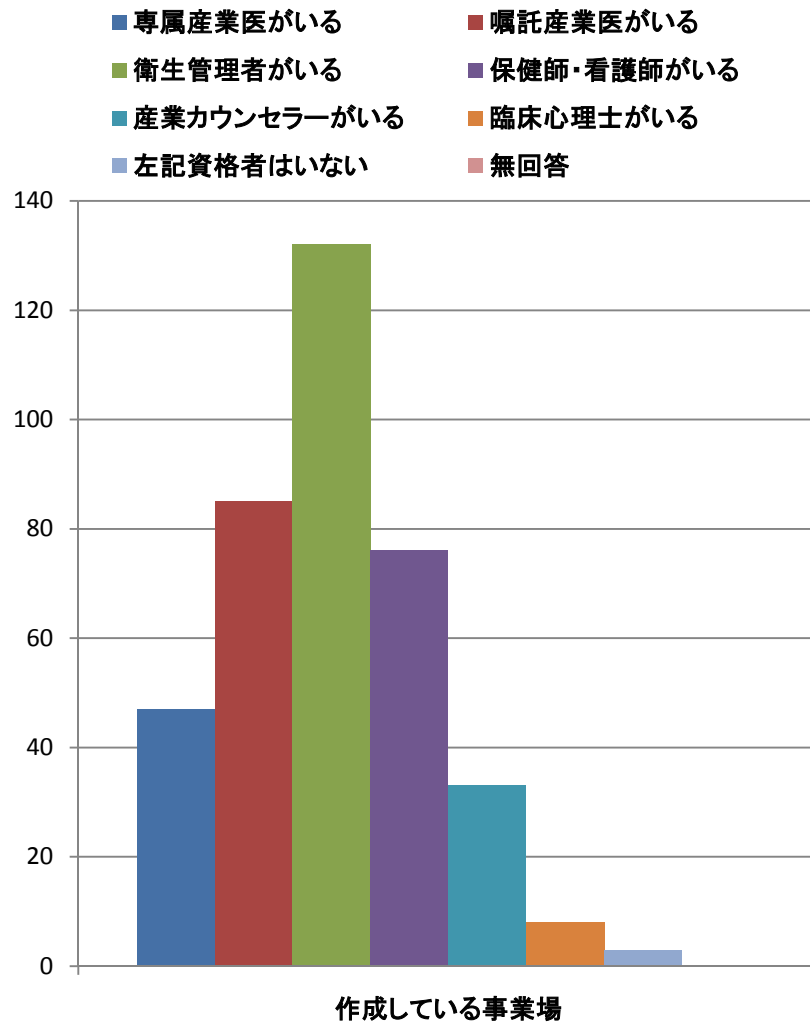


対策推進上の困難は・・・



復帰プログラムの作成

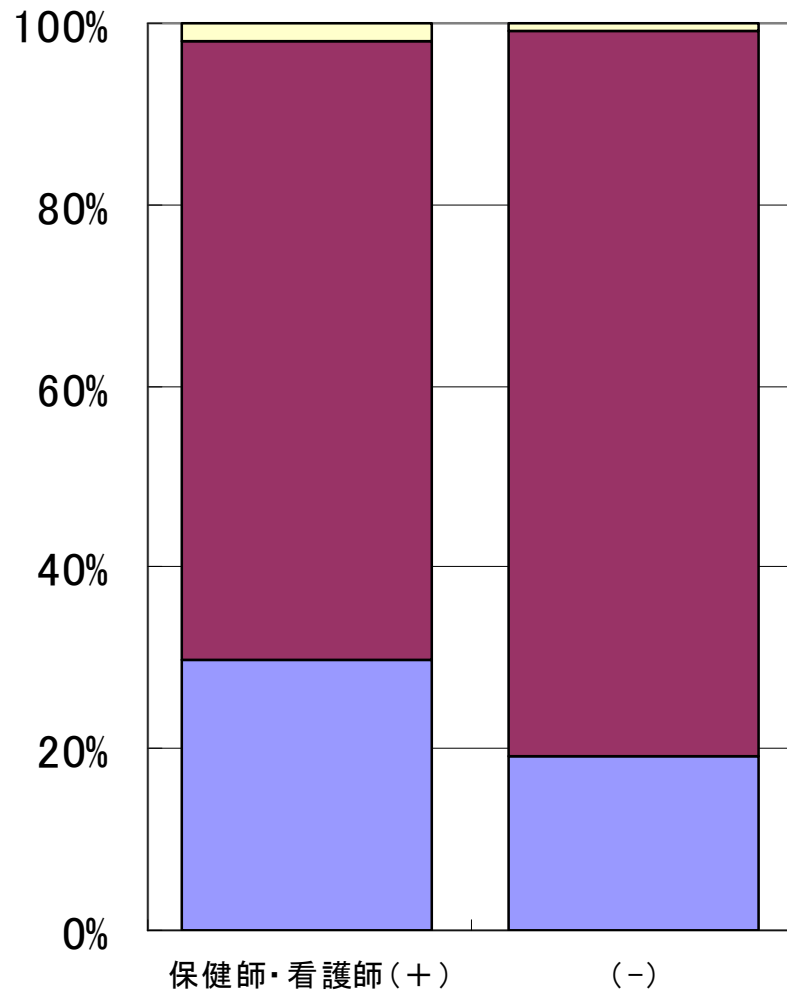
(事業所のスタッフと参画状況)



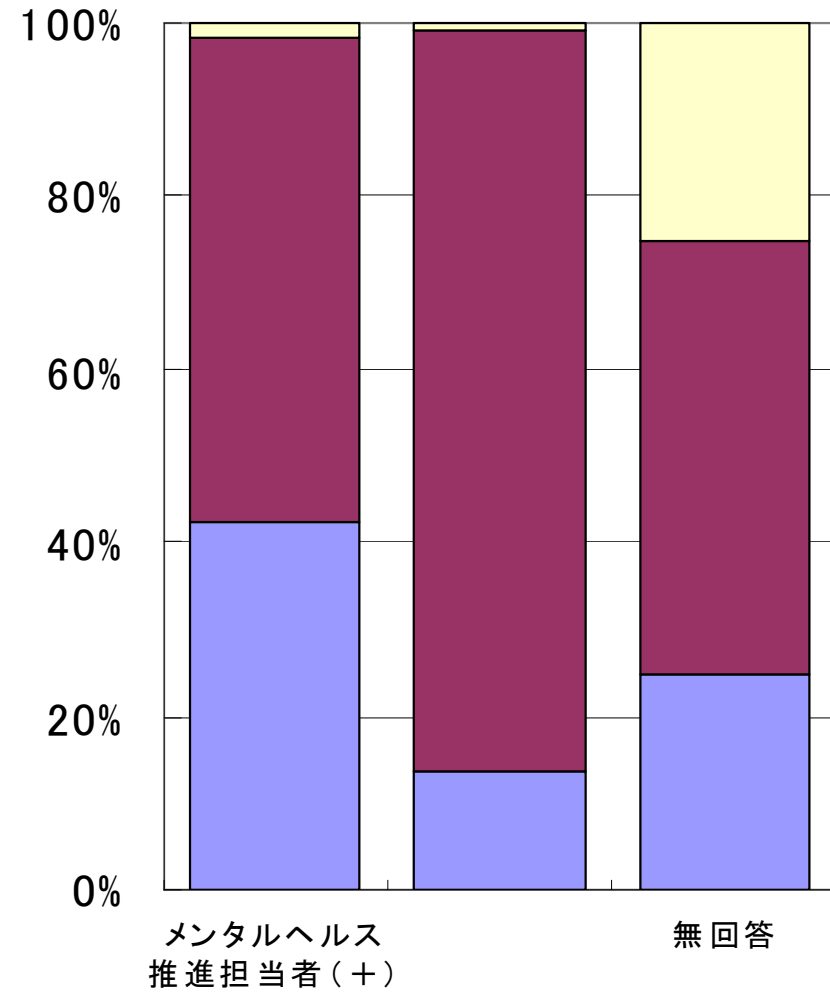
メンタルヘルスに関する事例が生じた 場合の対応（事例を経験した220事業所にて）

	産業医と連携	主治医と連携	専門医へ	相談機関	自社の保健師・看護師	自社のカウンセラー・心理士	どれもしない
1000人以上	25	18	21	9	18	13	
300～999人	54	39	26	5	28	7	1
200～299人	23	9	9	5	10	4	5
100～199人	37	15	16	5	11	4	3
50～99人	24	15	12	3	3	4	4
～49人	6	6	2	1	1	2	
	169	102	86	28	71	34	13

心の健康づくり計画策定



■ 策定 ■ 未策定 ■ 無回答



■ 策定 ■ 未策定 ■ 無回答

看護職の有無による取り組み困難さのちがい

			看護職 いる		看護職 いない		推進担当者 いる		推進担当者 いない	
	取り組みが 困難		取り組みが 困難		取り組みが 困難		取り組みが 困難		取り組みが 困難	
	Yes	No	Yes	No	Yes	No	Yes	No	Yes	No
1000人以上	1	29		27	1	2		16	1	13
300～999人	17	61	10	48	7	23	3	28	14	32
200～299人	12	34	2	17	10	19	1	13	11	20
100～199人	26	75	9	31	17	53	8	22	18	52
50～99人	44	99	9	28	35	80	9	26	35	73
～49人	14	18	2	5	12	15	2	6	11	12
	114	316	32	156	82	192	23	111	90	202

まとめ〔提言〕

まとめ〔提言〕

- 実務担当を明確化する為にもメンタルヘルス推進担当者の選任が必要であること
- 産業医・主治医との連携の円滑化の為の専門家として保健師・看護師等のスタッフからメンタルヘルス推進担当者を選任することが望ましいこと
- 実務担当の人材育成を図る必要があることが示唆されるため、各種講習会への人材派遣やゲートキーパー養成事業の活用を図る必要があること
- 主治医との連携促進をさらに有効にする必要があることが示唆されるため、精神科への紹介システムの活用を促進する必要があること
- 円滑な職場復帰に向けてリワーク・プログラムを運用している施設の活用と、これらの施設と産業医、主治医のより積極的なネットワーク構築が望まれること

ご静聴有り難う
ございました